

Title	E・ステーレー著 平時並に戦時における原料問題 : E. Staley; Raw Materials in Peace and War, 1937. (邦訳名 : 山田文雄訳 『国際原料資源論』)
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.5 (1940. 5) ,p.739(133)- 746(140)
JaLC DOI	10.14991/001.19400501-0114
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400501-0114

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

E・ステレー著「平時並に戦時における原料問題」

—E. Staley; Raw Materials in Peace and War, 1937.

(邦譯名……山田文雄譯「國際原料資源論」)

山 本 登

一九三二・三年以降のブロックイズムの世界的蔓延、さらにブロックを中心とする經濟的國家主義の傳播は、經濟的自給性確保の立前よりして、原料資源問題をして最も重要な國際的論題にまで押し上げた。一九三五・六年を境とし、各國の原料資源保有高の比較を根據として其の再分配、乃至はそれとの關聯において植民地再分割の問題が喧しく論ぜられるに至つた事は周知の如くである。所謂「持てる國」と「持たざる國」の對立が、世界的な流行語となつたのも此の頃からであつた。しかも「持たざる國」側の積極的な攻勢が屢々戦争の危機をさへ醸成する事情に鑑み、何等かの解決策が要望せられた。かゝる狀勢の下にあつて、原料資源の國際的分布狀態に關し、或は植民地の領有狀態に就いて多くの著作が發表せられ、前述の要求に對して、夫々の立場から解答を與へんとの試みが行はれた。詳言すれば「持たざる國」側は、原料資源の貧弱、植民地領域の狭少或は皆無を理由として、それ等の補強擴大を熱心に主張するに對し、「持てる國」側は可及的に戦争の危機乃至は領土の改訂を避けて、問題の平和的解決を望むが如くであつた。しかし國家主義的傾向の益々強化しつゝあつた國際情勢よりして、満足なる平和的變更は望み得べくも

なかつた。幾度かの紛争、軋轢の後、世界は再び戦争の渦中に投込まれた。極東における日支事變の進展と併行して、第二次歐洲大戦は漸次規模を擴大しつゝある。かゝる際にあつて、この國際的摩擦の根底に横たはるものとしての國際原料資源問題を振り返つて見る事は益なしとしないであらう。

茲に紹介せんとするステューレーの著書は一九三七年の刊行に係るものであるが、戦前に唱へられた本問題が、現實の戦争の経過と共に如何なる程度に論證せられるか、又特にアメリカを中心として行はれた其の分析が、現在尙中立國として止まる同國の動向に關し、如何なる指針を與へるか、頗る興味深いものが存すると言へよう。

既に多くの論作に引用せられて原料資源問題についての代表的文献の一と見做されるブルクス・エメニイの著 *The Strategy of Raw Materials—A Study of American in Peace and War*, —1937 (豊崎稔譯「軍需資源論」) と同じく、本書も亦、本題の示す如く、平時並に戦時における原料問題の考察である。ブルクスの著は主要食糧及び主要工業原料におけるアメリカの一般的地位を生産・輸出入の關係より明かにした後、二十六種の重要軍需資源を採り上げて、それ等に就いてのアメリカの戰略的地位を他の諸列強との比較において検討したものである。結論とする所は平時並に戦時におけるアメリカの絶對的優位に外ならないのであるが、その解説は飽く迄實證的・統計的分析を基礎としたものである。これに對しステューレーの著は理論的説明に重點を置いてゐる點で著しい特色を有する。それが又類書中にあつて本書の秀れた點でもある。蓋し理論的考察を缺いては往々にして問題の本質を誤り傳へる危険を含むが故である。

著者に從へば、原料資源問題は經濟的であると同時に政治的である。それは國際的である事によつて一層複雑なものとなる。蓋し近代工業の進歩は益々多種多様の原料資源を必要とする。しかもそれ等は地理的に散在し、且

つその地理的分布は別個の政治的境界内に屬する事實によつて、各國の保有状態は不平等たらざるを得ない。こゝに原料資源の國際的關聯性が必然化されて來る。しかるに其の満足なる國際的相互依存關係の實現は、地理的分布を變更するか、或は政治的國境線を改訂せざる限り望み得ない。したがつて所謂國際原料資源問題の根底は原料資源に對する必要が國際的なるにも拘らず、それに對する支配が國家的たる所に横たはると解せられる。(第一章)。こゝに原料資源確保をめぐつての國際間の利害對立が表面化される。しかも現時の國際間における此の問題の提起は、必ずしも本問題のみの解決を目指すものでない事は注目に價する。原料資源再分配の問題は往々にして、領土的要求の口實たる事があり、乃至はより基本的には戦時を豫想しての經濟的社會的不安の一の具體的表現であると解せられるが故である。此の點を指摘した著者の所論は正に妥當なるものと言へよう。

かゝる事情よりして問題は如何に展開されるか。著者は考察を戦時と平時に分ち、先づ工業原料の戦時における意義に就いての検討に移る(第三章)。ここでは先づ戦時經濟と平時經濟を對蹠的に見て各々の目的、方法、必要の不一致が強調せられる。原料乃至は食糧に關して戦時經濟或は國力經濟(Power Economy 以下譯語は譯書に從ふ)の求める所は、最高程度の自給性であり、これに對して平時經濟或は福利經濟(Standard of Living economy)は國民の福利生活向上の觀點より、原料食糧の自由な交換を希求する。しかして平時の事情を以て戦時を推す事は全く不可能であり、一旦緩急の場合には、自國領域内における軍需原料の確保こそ第一次的目標であり又同時に最大の強味でもある。此の點について世界諸列強中であつて、アメリカが如何に優れた地位に立つか、敢へてステューレーの解説を俟つまでもなく、現在衆目の等しく認める所である。本書の第二章は消費者並に生産者としてのアメリカの一般的地位に關する實證的分析に當てられ、第四章は戦時におけるアメリカの政策を取扱ふ。所謂軍需資源につ

いては、著者も亦ブルクス氏の所論を採用して、二十六種目を挙げ、且つ戦争勃發の際におけるアメリカの需給状態に對し、極めて樂觀的見解を採つてゐる。しかし本章の眼目はアメリカの傳統的政策たる中立政策の検討にある。著者に従へば中立政策の要素は次の三者の合成に外ならない。即ち第一はアメリカの「利益特に生産者、貿易業者、海運業者の利益並に公海におけるアメリカ國民の生命を保護せんとする欲求、第二は戦争に捲込まれる事を避けんとする欲求、第三は侵略に對する集團保證の効果ある體制を整へるために、平和國民の努力を助長せんとする欲求」等である。その結果、中立問題に對して三つの態度が規定せられる。第一は「中立國の權利」の主張であり、第二は孤立と撤收との中立——「暴風避難的中立」(Storm-cellar neutrality)であり、第三は「法と秩序を主張する」中立である。しかしして状況如何によつて、アメリカは是れ等三つの態度の一を選択し、原料供給者として、その政策を展開すべきである。(原著三九—四〇頁、譯書三十五頁参照)

從來アメリカは傳統的に上述の第一のもの即ち「中立國の權利」と海上の自由とを主張する立場を採つて來た。しかしかかる態度は應て交戦國双方との紛争を惹起し勝ちであり、究極においてはアメリカ自身戦争に引込まれる危険を含むものである。したがつて最近はその第二の方法、即ち孤立的中立の態度へと轉換を示した。しかし此の主張に基いての交戦國への一般的な輸出禁止は對内的對外的に容易に遂行し得べき性質のものとは考へられない。第三の方法に至つては、餘りに理想的推論に止つて、その實際的效果は疑問たらざるを得ない。要はアメリカの眞意は、自分自身戦争の渦中より遠ざからんとする利己的な考へに外ならず、望み得る唯一の方法は、他國との協力の下に侵略者に對する原料制裁の適用であらう。現下のアメリカの對外政策の動向に關し、この邊の事情を考慮する事は、我々にとつて何等かの暗示を與ふるもの、如くである。

第五章以下は第三編として、平時における原料資源問題の考察に向けられる。著者の理論的解明が活潑に展開されるのは、主として此の部門である。しかもアメリカの經濟學者として、實際的な政策の部面に對する精密な觀察を援用し、その叙述は頗る現實的な線にまで引直される。

近代的諸列強による原料資源獲得の問題は常に貿易或は投資の問題と相關聯して扱はるべき性質のものたる事は、今日既に一般に認められた通則的見解に外ならない。著者も又平時についての考察に際し、この兩角度から検討を行はんとする。第五章以下第八章までは通商問題、第九章より第十章までは投資問題を取上げ、さらに第十一章及び第十二章において、夫々の場合の平和的變更方法を提唱する。

平時における原料資源問題は、無論戦時における程緊急を要するものではない。従つて又平和的解決も可能なる事を著者は強調せんとするのであるが、現實の狀勢はこれに副ふか否か、大なる疑念なきを得ない。

先づ原料に關する國際通商問題については、近時の經濟的國家主義の侵透が、自由交易に對する有力な障礙として擧げられる。世界恐慌より脱出せんとする足掻き、その對策としての經濟的協調手段の失敗は、必然的に經濟ブロック形成の運動を押し進め、經濟的國家主義の傾向を否應なしに強化するに至つた。その結果は消費國にとつては原料供給市場の確保を困難ならしめると共に、生産國に對しては原料販賣市場の確保を困難ならしめるといふ、矛盾多き状態を齎らすに至つた。すべての悪の原因はこの經濟的國家主義の進展に求められる。「持てる國」と「持たざる國」の對立も、結局はかかる事情の産物に外ならない。國家主義的な通商の拘束が除かれて、國際間の經濟關係が適度に自由化すれば、著者の期待する如く原料資源の確保に關する國際間の紛争が避けられ得るかも知れない。しかし茲數年來の國際政治・經濟狀勢はかかる成行きを許すものではなかつた。現實に諸工業國は、その必要原料資

源の獲得に苦しむに至り、遂に戦争へと導いたのである。

それは兎も角として、上述の如き経済的國家主義が傳播する状態の下にあつては、消費國においても生産國においても、原料資源確保のために高度の保護政策が採用せられる。ことにそれが或種原料資源の獨占的生産國によつて試みられ、場合には、國際通商の圓滑な進行の上に大なる妨害を及ぼすものである。かゝる事態は、屢々獨占力の利用に止らず、その濫用であるとして、第六章は輸出税と輸出禁止の效果に就き、第七章は原料統制計畫の是非に對して批判が加へられる。これ等の企てが往々にして國際的紛争を助成し勝ちな事は言ふまでもない。しかるにアメリカは少數の例外を除いては、近時、經濟的國家主義を排撃して互惠通商協定の締結に努力し來つたと述べられる(第八章)。これとても自國の利益となる範圍内においての事であり、其後の成り行きは時としては正に逆の方向にさへ進んだと見られる。昨年七月末の日米通商協定の一方的廢棄通告の如きはその適例であらう。

原料資源開發の目的より見て、投資活動がより強力な内容を有する事は、周知の如くである。そして對外投資勢力の角逐が屢々國際間に大なる政治的摩擦を導く事は容易に理解し得る所である。第九章は對外投資をめぐつて起り得べき紛争に關して概觀を與へ、第十章においてアメリカの投資政策を叙述する。著者に從へば、アメリカは自國領土内においての外國による天然資源の開發に對して、大いに自由主義的政策をとり、その反面自國民の海外投資を積極的に援助したと見る。而して最近は隣接のラテン・アメリカ諸小國に對して、侵略的な保護手段を棄て、平和的調整及び「善隣」政策の採用に向ひつゝあると論ずる。この主張は全くアメリカの立場を辯護するものと見るの外はない。現下の國際政治經濟状態下において、投資活動の積極的遂行が、資本受容國に對して如何に強大な勢力を扶殖し得るものであり、時にはその政治的支配の獲得にさへ至るものであるかは想像に難くない。少くと

もアメリカは此の手段を通じて、ラテン・アメリカ諸國の多くを汎米ブロック經濟の枠内に抱き込み得たものと評價して差支へなからう。

上述の如き平時における原料資源の國際的相互依存關係の硬塞化を打破し、圓満なる國際經濟の進行は計るには如何にすべきか。その平和的解決の方策として、著者は原料貿易問題に對しては各種の障壁と差別待遇の除去、さらに公平なる國際的協定の締結を要請する(第十一章)。しかして投資問題については各國家による外交的保護に代へて恒久的國際機關による監督を提唱する。(第十二章)。國際的協定といひ、國際的機關といひ、かゝる平和的手段の採用が近時の國際状態下において認容せられる事は、果して期待し得べき事であり得たらうか。著者が眞面目にかゝる方策の遂行を目論だとしたならば、それは餘りにも空想的たると言はざるを得ない。それが單なる理想であり希望であるとするならば、我々も亦これを是認するのに吝かでない。しかもアメリカ人らしい樂觀的な見解として指摘する事を忘れるものではない。事實、世界の動きは著者の理想と正に逆の方向へと進展し、第二次歐洲戰爭の勃發となつた。原料國として世界第一位の優位を占むるアメリカは、今後如何なる態度に出るであらうか。その中立政策の趨向は如何、アメリカ人自身による問題の解釋を知る上に、本書も亦興味ある参考文献としての役割を演ずるものと言へよう。

尙附録として、(A)主要工業原料とその用途、(B)獨占力の程度の測定(各種原料資源に對する需要供給の弾力性を基準とする)、(C)商品別原料統制計畫の概要、等が掲げられてある。

本書の叙述は理論的解明に力を注いだといふものゝ、無論不十分の感は免れない。しかし類書に比して大いに系統的である點は、これを高く評價し得ると思ふ。徹底的な實證的分析を基礎とした前掲のブルクスの著作と併讀す

る事によつて、我々は現下の國際原料資源問題に關し、特にアメリカの事情について、正確なる智識を持つ事が出来るのである。(丸善賣價、拾參圓五拾錢)

〔附記〕譯書「國際原料資源論」は、正確には太平洋協會調査部の刊行に成り、翻譯は山田文雄、關嘉彦、土屋清の三氏分擔である。(中央公論社發行、定價金貳圓五拾錢)

前號(第三十四卷)目次

- 人口性比の三形態 寺尾 琢磨
- 海保青陵の經濟論 野村兼太郎
- 過大都市論の検討 奥井復太郎
- 邊境政策と國族理論 加田 哲二
小林宗三郎
——中國々民黨の邊境理論と三民主義——
- 古版經濟書解題 高橋誠一郎
一千七百五十三年版ロバート・ウォレス著「古代及び現代に於ける人類の數に關する論述」
- W・ビツアリチ著「英國價格及び貨銀史」 三邊清一郎

●一冊定價金五拾錢 郵税金壹錢五厘
●一ヶ年分金貳圓九拾錢 郵 稅 共
●一ヶ年分金五圓四拾錢

●編輯及び事務に關する一切の用件は發行所宛
●營業に關する用件は發賣元宛
●原稿締切期日は發行の前月十日限

昭和十五年四月廿五日印刷納本 每月一回一日發行
昭和十五年五月一日發行

三田學會雜誌
禁 轉 載
第三十四卷第五號
編輯者 東京市芝區三田二丁目二番地慶應義塾内 江 田 範 保
發行所 東京市赤坂區新町五丁目四十二番地 金子 鐵 五 郎
印刷所 東京市赤坂區新町五丁目四十二番地 金子 活 版 所

發賣元 東京市芝區三田二丁目一番地 丸善株式會社三田出張所
電話三田(45)二九二六番
振替口座東京二一八五二番
●尙ほ本誌は全國各市雜誌店にて販賣す
發行所 東京芝三田 慶應義塾内 理財學會
振替口座東京 芝區三田二丁目二番地 慶應義塾内 東京一八二〇四番